

ニュース・リリース

平成20年5月29日

各位

東京都港区浜松町二丁目11番3号
日本マスタートラスト信託銀行株式会社

平成19年度決算について

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（本社 東京都港区、社長 小山 登志雄）の平成19年度決算（平成19年4月1日～平成20年3月31日）について、以下の通りお知らせ致します。

【営業の概況】

資産管理業務につきましては、年金信託や投資信託をはじめとする信託資産残高が順調に増加したこと、及び、お客様から新たにお預かりした資産も増加したことから、平成20年3月末現在の資産管理残高は、約195兆円となり、前年度比約23兆円増加いたしました。

平成19年度は、金融商品取引法施行、信託関連法改正に伴う対応、また、デリバティブ取引やエマージングマーケットへの投資など、新たな投資手法、対象市場拡大等、お客様の収益向上に向けた新たな取組等のサービス向上に努めました。また、リスク管理・コンプライアンス体制や内部監査態勢の充実、事務指導や人材育成に向けた組織を新設し、事務品質の向上等に全社で取組みました。

当社は、幅広い金融グループのノウハウが結集する資産管理専門銀行として、最高水準の資産管理総合サービスを効率的にご提供することに引き続き努めて参ります。

【損益の状況】

経常収益は、前年同期比2,866百万円減の27,312百万円となりました。主な内訳は、信託報酬19,967百万円、役務取引等収益4,784百万円であります。

経常費用は、同3,159百万円減の23,655百万円となりました。主な内訳は、営業経費21,145百万円、資金調達費用1,450百万円であります。

以上の結果、経常利益3,657百万円、税引前当期純利益3,646百万円、税引後当期純利益2,136百万円となりました。

【資産・負債の状況】

当期末現在の総資産額は、393,877百万円であります。主な内訳は、有価証券210,734百万円、債券貸借取引支払保証金88,333百万円であります。

また、新BIS規制適用後の自己資本比率（国内基準）は、27.17%であります。

以上

本件に関する問い合わせ先：
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 総合企画部
tel : 03-5403-5066、fax: 03-5403-5098

平成 20年 3月期 財務諸表の概要

会社名	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	上場取引所	非上場
コード番号	なし	URL	http://www.mastertrust.co.jp
代表者	取締役社長 小山 登志雄	TEL	(03) 5403 - 5056
問合せ先責任者	総合企画部 主計グループ 課長 佐久 哲司	特定取引勘定設置の有無	無
定時株主総会開催予定日	平成20年6月25日		

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 20年 3月期の業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,312	9.4	3,657	8.7	2,136	4.4
19年3月期	30,179	10.1	3,363	69.1	2,045	76.8

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	%	%	百万円
20年3月期	17,807 30	12.4	86.6	39,992
19年3月期	17,043 04	13.6	88.8	41,765

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	393,877	17,186	4.3	143,217 68	27.17
19年3月期	294,117	15,035	5.1	125,299 75	23.80

(参考) 自己資本 20年3月期 17,154百万円 19年3月期 15,017百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	百万円	%	%
19年3月期	-	-	-
20年3月期	-	-	-

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 120,000株 19年3月期 120,000株
 期末自己株式数 20年3月期 - 株 19年3月期 - 株

第8期末（平成20年3月31日現在）貸借対照表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	80,981	預 金	39,992
現 預 け	0	当 座 預 金	19,461
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証	88,333	普 通 預 金	1
買 入 手 形	3,900	そ の 他 の 預 金	20,529
有 価 証 券	210,734	信 託 勘 定 借 債	306,504
国 債	210,711	そ の 他 負 債	30,128
株 式	1	未 払 法 人 税 等	814
そ の 他 の 証 券	21	未 払 費 用	4,094
そ の 他 資 産	9,102	前 受 収 益	0
前 払 費 用	112	そ の 他 の 負 債	25,219
未 収 収 益	3,677	賞 与 引 当 金	44
そ の 他 の 資 産	5,312	退 職 給 付 引 当 金	8
有 形 固 定 資 産	660	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12
建 物	417	負 債 の 部 合 計	376,691
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	242		
無 形 固 定 資 産	17	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	4	資 本 金	10,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	12	利 益 剰 余 金	7,154
繰 延 税 金 資 産	148	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,154
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,154
		株 主 資 本 合 計	17,154
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31
		純 資 産 の 部 合 計	17,186
資 産 の 部 合 計	393,877	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	393,877

第8期（平成19年4月1日から20年3月31日まで）損益計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	27,312
信託報酬	19,967
資金運用収益	2,530
有価証券利息配当金	1,384
コールローン利息	616
債券貸借取引受入利息	523
買入手形利息	3
預け金利息	3
役員取引等収益	4,784
受入為替手数料	155
その他の役員収益	4,629
その他の業務収益	0
外国為替売買益	0
その他の経常収益	29
その他の経常収益	29
経常費用	23,655
資金調達費用	1,450
預金利息	0
コールマネー利息	2
借入金利息	0
その他の支払利息	1,448
役員取引等費用	1,032
支払為替手数料	49
その他の役員費用	983
営業経費用	21,145
その他の経常費用	26
その他の経常費用	26
経常利益	3,657
特別損失	11
固定資産処分損	11
税引前当期純利益	3,646
法人税、住民税及び事業税	1,569
法人税等調整額	60
当期純利益	2,136

第 8 期（平成19年4月1日から20年3月31日まで）株主資本等変動計算書

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	10,000	-	5,017	5,017	15,017	18	18	15,035
当事業年度変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	2,136	2,136	2,136	-	-	2,136
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	13	13	13
当事業年度変動額合計	-	-	2,136	2,136	2,136	13	13	2,150
当事業年度末残高	10,000	-	7,154	7,154	17,154	31	31	17,186

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～18年
動 産 2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により引当を行っております。ただし、当期末において貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額に相当する額を引当てております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は12百万円増加し、経常利益は12百万円、税引前当期純利益は12百万円それぞれ減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当期末に当該処分をせず所有しているものは88,225百万円であります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券180,713百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は746百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,000百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 541 百万円
- 1株当たりの純資産額 143,217円68銭
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両についてはリース契約により使用しております。
- 関係会社に対する金銭債権総額 4,577 百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 21,459 百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

信託報酬	6,668 百万円
資金運用取引に係る収益総額	2 百万円
役務取引等に係る収益総額	1,847 百万円
- 関係会社との取引による費用

役務取引等に係る費用総額	26 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,348 百万円
- 1株当たり当期純利益金額 17,807円30銭
- 関連当事者との取引は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	46.5%	再信託契約の委託者	再信託に基づく 信託報酬*1	6,534	未収収益	169
			資産管理事務等の 委任者	事務受任契約等に 基づく手数料*1	1,657	未収収益	1,365
			出向受入	出向協定に基づく 受入出向者給与*2	3,201	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1:当社における所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

*2:受入出向者の給与水準等に基づき、当事者間で協議の上決定しております。

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エムアンドディー・ インフォメーション・テクノロジー (株)	-	計算事務の委託	計算代行委託 手数料等*3	12,866	未払費用	3,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

*3:委託先の所要コストに基づき、当事者間で協議の上決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	120	-	-	120	
普通株式	120	-	-	120	
合計	120	-	-	120	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	24	26	1	1	-
合計	24	26	1	1	-

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	210,633	210,686	53	58	5
国債	210,633	210,686	53	58	5
合計	210,633	210,686	53	58	5

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1
非上場外国証券	21

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	210,686	-	24	-
国債	210,686	-	24	-
合計	210,686	-	24	-

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	18 百万円
未払事業税・事業所税	74
その他	77
繰延税金資産合計	170
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21
繰延税金負債合計	21
繰延税金資産の純額	148

第 8 期末（平成20年3月31日現在） 信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	109,441,945	指 定 金 銭 信 託	3,139,055
国 債	20,727,567	特 定 金 銭 信 託	20,290,552
地 方 債	3,372,490	年 金 信 託	13,188,883
短 期 社 債	1,493,221	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,790,411
社 債	13,040,228	有 価 証 券 の 信 託	3,889,394
株 式	22,821,702	包 括 信 託	93,880,523
外 国 証 券	26,323,194		
そ の 他 の 証 券	21,663,540		
投 資 信 託 外 国 投 資	14,319,753		
信 託 受 益 権	120,960		
受 託 有 価 証 券	3,524,694		
金 銭 債 権	729,329		
そ の 他 の 金 銭 債 権	729,329		
そ の 他 債 権	2,919,963		
コ ー ル ロ ー ン	3,593,118		
銀 行 勘 定 貸	306,504		
現 金 預 け 金	2,213,053		
預 け 金	2,213,053		
そ の 他	9,498		
共 同 受 託 振 替 勘 定	9,498		
合 計	137,178,822	合 計	137,178,822

- （注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2．共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3．元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4．上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産55,176,424百万円を含んでおります。

比較貸借対照表（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成19年度末	平成18年度末	比 較
（資産の部）			
現金預け金	80,981	84,195	3,213
債券貸借取引支払保証金	88,333	-	88,333
買入手形	3,900	-	3,900
有価証券	210,734	203,085	7,648
その他資産	9,102	5,981	3,121
有形固定資産	660	726	66
無形固定資産	17	30	13
繰延税金資産	148	97	51
資産の部合計	393,877	294,117	99,760
（負債の部）			
預託勘定借入金	39,992	41,765	1,773
信託勘定借入金	306,504	213,978	92,525
その他負債	30,128	23,305	6,823
賞与引当金	44	27	16
退職給付引当金	8	3	4
役員退職慰労引当金	12	-	12
負債の部合計	376,691	279,081	97,610
（純資産の部）			
資本金	10,000	10,000	-
利益剰余金	7,154	5,017	2,136
株主資本合計	17,154	15,017	2,136
その他有価証券評価差額金	31	18	13
評価・換算差額等合計	31	18	13
純資産の部合計	17,186	15,035	2,150
負債及び純資産の部合計	393,877	294,117	99,760

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成19年度	平成18年度	比 較
経常収益	27,312	30,179	2,866
信託報酬	19,967	24,322	4,354
資金運用収益	2,530	1,099	1,430
（うち有価証券利息配当金）	(1,384)	(799)	(584)
役務取引等収益	4,784	4,735	49
その他業務収益	0	1	1
その他経常収益	29	20	9
経常費用	23,655	26,815	3,159
資金調達費用	1,450	485	964
（うち預金利息）	(0)	(0)	(0)
役務取引等費用	1,032	943	88
営業経費用	21,145	25,379	4,234
その他経常費用	26	5	21
経常利益	3,657	3,363	293
特別損失	11	1	9
税引前当期純利益	3,646	3,362	283
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,410	158
法人税等調整額	60	93	33
当期純利益	2,136	2,045	91

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末	平成18年度末	比 較
(資 産 の 部)			
有 価 証 券	109,441,945	95,085,255	14,356,689
投資信託外国投資	14,319,753	12,064,834	2,254,918
信託受益権	120,960	263,213	142,253
受託有価証券	3,524,694	2,709,805	814,889
金 銭 債 権	729,329	558,652	170,677
そ の 他 債 権	2,919,963	3,190,914	270,951
コ ー ル ロ ー ン	3,593,118	3,332,087	261,031
銀 行 勘 定 貸	306,504	213,978	92,525
現 金 預 け 金	2,213,053	1,083,724	1,129,329
そ の 他	9,498	18,476	8,977
合 計	137,178,822	118,520,942	18,657,879
(負 債 の 部)			
指 定 金 銭 信 託	3,139,055	3,257,728	118,673
特 定 金 銭 信 託	20,290,552	20,952,160	661,607
年 金 信 託	13,188,883	13,444,390	255,506
金銭信託以外の金銭の信託	2,790,411	4,652,791	1,862,379
有 価 証 券 の 信 託	3,889,394	3,155,658	733,736
包 括 信 託	93,880,523	73,058,213	20,822,310
合 計	137,178,822	118,520,942	18,657,879

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産：該当ありません。
 3. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。
 4. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産を含んでおります。

科 目	平成19年度末	平成18年度末	比 較
注記4の信託財産	55,176,424	48,262,986	6,913,437